

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0581 ◆◆◆

20/04/22

## 【「コロナショック」でトランプ氏の再選機運にも暗雲】

新型コロナウイルスが世界の政治情勢にも大きな影響を及ぼし始めている。好循環の典型は、感染対策などを上手く活用。内閣支持率をアップさせ、総選挙を与党勝利に導いた韓国になるだろう。ただ、その一方で日米の政権や与党は、逆にコロナ騒動をめぐり国内世論の反発に遭い大苦戦。うち安倍首相の去就については、8日付当レターなど過去に何度かレポートしているが米国、トランプ米大統領についてはこれまで指摘してこなかった。そこで今回は、今秋に実施される米大統領選でトランプ氏の再選はあるのか否かを一度レポートしておきたい。

### ◎対抗馬バイデン氏の評価は逆に上昇、対策如何では惨敗も!?

覚えている方も少なくないと思われるが、トランプ氏といえば今回の新型コロナウイルスについて、当初「中国を中心としたアジアの出来事」としたうえで、「暖かくなる4月にはウイルスは消えてなくなる」などと発言。事態をきわめて楽観視していた。それも、ウイルス対策の初動が大幅に遅れると、現在のような米国が感染者数、死者数ともに世界最悪と指摘される被害を出していることに繋がっているのは間違いないところだろう。

したがって、被害の拡大が鮮明なってくるとトランプ氏は途中で大きく軌道修正。みずから「戦時大統領」と名乗ったうえで、ここ最近になり「死者世界最多は米国ではなく中国のはず」、「中国が意図的に情報公開に消極的だったなら、報いを受けさせるべき」といった発言が聞かれていたことも記憶に新しい。また同時に、世界保健機関(WHO)に対しても「中国寄り」と批判したうえで、WHOへの資金拠出停止を発表していた。

もちろん、こうした動きには純粋な中国やWHOに対する怒りや不満があることは間違いないのだろうが、それとともに自身の失策を糊塗しようという意思も透けて見えるようだ。

そんななか、先日、米有カメディアのCNNが興味深い報道を行っていた。それは、「米国が新型コロナウイルス感染拡大という危機に直面するなか、トランプ米大統領の支持率は先月末にいったん上昇したものの、今月はすでに低下に転じていることが分かった」との内容になる。

実際、米ギャラップ社が発表した最新の世論調査はというと、「トランプ氏を支持する」との回答は43%で先月の49%から6ポイント低下。対して、「支持しない」は54%と、先月の45%を9ポイント上回る結果となっていた。

過去を振り返ると、米国はこれまで、戦争や危機など国家の重大局面に直面するたびに、大統領の支持率が大きく伸びるという現象を繰り返してきた。その典型事例は、第43代大統領のジョージ・ブッシュ氏(ジュニア)で、在任期間中に起こった「同時多発テロ」に対する様々な行動が評価され、一部の世論調査では驚異の「支持率91%」を記録したという。また、その実父である第41代大統領のブッシュ氏(シニア)も「湾岸戦争」の勝利を受け、それまでの過去最高支持率である「89%」を記録していたことが知られている。先で取り上げた「韓国」をも上回るような、好循環だ。

それに対するトランプ氏とはいうと前述したとおり。それも、20日の記者会見では、検査態勢の整備の遅れなどを追及する米メディアに対し「フェイクニュースは正しく伝えようとしなさい」と不満をぶちまけたうえで、「なぜ世論調査で支持率が95%にならないのか理解できない」と述べていたという。確かに、今回の新型コロナ騒動はトランプ氏にとって不運以外の何物でもないが、それでも過去にこれほど人気のない米大統領というの、あまり例を見ない。

一方で、米大統領選において、野党・民主党の代表となりトランプ氏の対抗馬になりそうなのは、バイデン氏だが、現状のような状況下、彼はオバマ政権時代に感染症対策に携わった経験を持っていることが強みだろう。筆者が複数のNY筋と情報交換したなかでも、「今回のような危機対応を心得ている感があり、安心感もある。それは話しぶりにも表れている」などと総じて評価は高い。

正直、筆者は「トランプ氏の基盤は盤石、再選の可能性は極めて高い」——とずっと考えてきたのだが、そうした見方が最近になり徐々に揺らいできた。「ワクチンの早期開発や、封鎖措置解除にともなう景気回復といったような、先行きに強い希望がみえないようだ」とトランプ氏は惨敗する可能性」(外資系ストラテジスト)さえ、否定出来ない気もしている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。  
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



FX-newsletter